

事務事業名		施設維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和58 年度～)	
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 03	
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		事務事業区分	
	課長名	近江 信敏		<input type="checkbox"/> A 政策事業 <input type="checkbox"/> B 施設整備 <input checked="" type="checkbox"/> C 施設管理 <input type="checkbox"/> D 補助金等 <input type="checkbox"/> E 一般(A～D以外)	
	係名	庶務係	電話	0192-27-1581	
	担当者	新田 進	内線	-	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・大船渡市保健介護センターの施設維持管理を行う事業 ・主な業務は、清掃、警備消防設備の保守点検、施設の修繕維持管理を行う。 ・事業費は、委託料、修繕料等に支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・清掃業務、警備業務、消防設備保守点検業務の委託	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>清掃回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td>保守点検数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	清掃回数	回	イ	保守点検数	件	ウ		
名称		単位											
ア	清掃回数	回											
イ	保守点検数	件											
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度と同様に維持管理を行う。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	利用者数	人	キ			ク		
名称		単位											
カ	利用者数	人											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
・公共施設の適切な維持管理により、利用者の利便性を向上させる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>施設に対する苦情要望件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	施設に対する苦情要望件数	件	シ			ス		
名称		単位											
サ	施設に対する苦情要望件数	件											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
・安全、適切で快適な利用ができ、利用者の活動の充実が図られる。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,705</td> <td>1,558</td> <td>1,518</td> <td>3,067</td> <td>1,592</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,705</td> <td>1,558</td> <td>1,518</td> <td>3,067</td> <td>1,592</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>250</td> <td>380</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>1,000</td> <td>1,520</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,985</td> <td>1,838</td> <td>2,518</td> <td>4,587</td> <td>2,992</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>7,014</td> <td>7,780</td> <td>5,948</td> <td>7,006</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	1,705	1,558	1,518	3,067	1,592	1,600		事業費計(A)	千円	1,705	1,558	1,518	3,067	1,592	1,600	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	70	70	250	380	350	350	人件費計(B)	千円	280	280	1,000	1,520	1,400	1,400	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,985	1,838	2,518	4,587	2,992	3,000	⑤活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	イ	件	2	2	2	2	2	2	ウ								⑥対象指標	カ	人	7,014	7,780	5,948	7,006	8,000	8,000	キ								ク								⑦成果指標	サ	件	2	0	0	0	0	0	シ								ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	1,705	1,558	1,518	3,067	1,592	1,600																																																																																																																																																																	
	事業費計(A)	千円	1,705	1,558	1,518	3,067	1,592	1,600																																																																																																																																																																	
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	70	70	250	380	350	350																																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	280	280	1,000	1,520	1,400	1,400																																																																																																																																																																	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,985	1,838	2,518	4,587	2,992	3,000																																																																																																																																																																	
⑤活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12																																																																																																																																																																	
	イ	件	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																	
	ウ																																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	人	7,014	7,780	5,948	7,006	8,000	8,000																																																																																																																																																																	
	キ																																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	件	2	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	シ																																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																																								

事務事業ID	0286	事務事業名	施設維持管理事業
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和58年に国・県の補助制度により施設を整備した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・施設が建設されてから34年経過し、修繕箇所が多くなっている。また、施設が手狭なため、事業展開が難しい。 ・公共施設等個別施設計画に基づき、施設の一部を改修する予定である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・利用者から施設の改善を求められている。(バリアフリー他) ・子育てに関する全ての手続きや行事等について、ワンストップで行える施設にするべきではないかという要望が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市民の健康に係る政策推進の拠点施設となっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の健康増進を目的として、市が設置したものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 当該施設に限定した事業であり、規模に相当する事業内容である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 経年に応じて事業実施しており、事業の過不足がないよう努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 施設利用者へ適切なサービス提供ができなくなる。また、代替施設がない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 経年劣化及び施設の適切な維持管理に必要な経費であるため、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 特殊業務等の委託のほかは、職員による通常の維持管理により、経費の削減に努めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利用者全員が等しく事業成果を受けることができる。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 施設の改修については、利用者に配慮しながら現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適切な事務執行はなされているが、施設が老朽化していることから、今後策定する公共施設等個別施設計画に基づいた計画的な改修をしていく必要がある。